



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2017年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

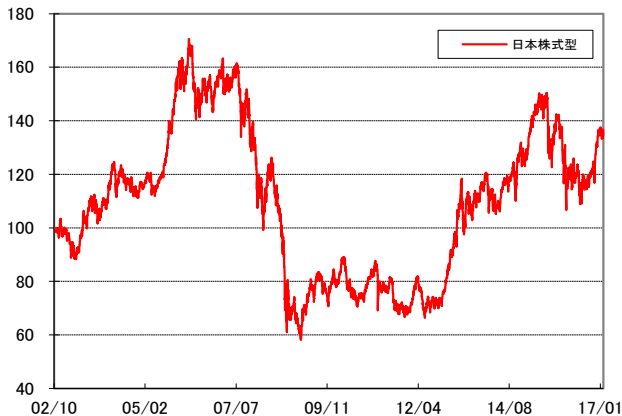
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲0.01%	8.02%	12.93%	4.89%	19.86%	34.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.26%	9.01%	14.71%	7.17%	27.78%	72.68%
TOPIX	0.20%	9.24%	15.04%	6.26%	24.66%	65.21%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数84)

銘柄	ウェイト
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.72%
KDDI	3.67%
三井住友フィナンシャルグループ	3.37%
いすゞ自動車	2.78%
オリックス	2.76%
ブリヂストン	2.73%
伊藤忠商事	2.69%
クボタ	2.61%
トヨタ自動車	2.53%
三菱電機	2.51%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.30%
情報・通信業	12.09%
輸送用機器	10.23%
銀行業	7.92%
医薬品	6.28%
機械	5.38%
卸売業	5.33%
小売業	4.81%
建設業	4.41%
陸運業	3.46%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.09%	8.02%
ゴム製品	3.24%	0.89%
医薬品	6.28%	4.63%
空運業	2.22%	0.57%
その他金融業	2.76%	1.27%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	3.14%	6.69%
食料品	2.24%	4.36%
電気・ガス業	0.00%	1.78%
不動産業	0.97%	2.53%
サービス業	2.14%	3.63%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

1月は、トランプ政権における保護主義的な政策に対する懸念や円高の進行があったものの、足元の業績改善期待から底堅い動きとなり、TOPIX(配当込み)で+0.2%の上昇となりました。月の前半は、トランプ氏の保護主義的な発言や円高の進行で軟調な動きとなりました。また、英メイ首相がEU単一市場からの撤退方針を表明、欧州経済に対する先行き不透明感も上値を重くしました。一方、堅調な10-12月期の米企業業績や良好な経済指標を反映した米株高が投資家のリスク回避姿勢を後退させ、月末にかけては持ち直しの動きとなりました。1ドル=113円台半ばまで円高が進行したものの、日本株は企業業績の回復期待から比較的底堅い動きとなりました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は海運がトップとなり、石油・石炭、空運、鉄鋼、パルプ・紙が続きました。一方、下位5業種は、電気・ガスがトップ、続いて鉱業、不動産、建設、輸送用機器となりました。今月は素材などの景気敏感セクターや海外売上高比率の高い銘柄群が選好されましたが、輸送用機器はトランプ政権の保護主義的政策に対する不透明感から下落となりました。

足元で発表されている第3四半期の決算内容は概ね良好で、通期の会社計画も日本企業全体として上方修正されています。トランプ政権の打ち出す経済政策の内容により為替の変動など市場のボラティリティが拡大する可能性があり、注意を要しますが、日本企業全体として来期にかけては2桁程度の増益が見込まれることから、比較的底堅い相場展開を予想します。株価バリュエーションについては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安なレベルにあり、来期の業績回復が完全には織り込み切れていないと見ています。また、持合い株の解消や株主還元の積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料との見方をとっています。

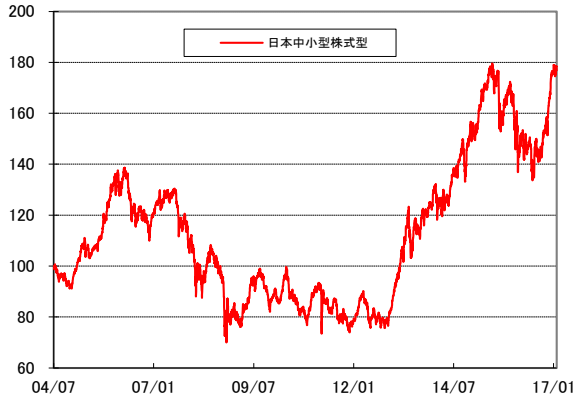
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	0.83%	12.16%	17.96%	12.41%	40.53%	76.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.16%	13.42%	20.13%	15.26%	51.62%	129.36%
TOPIX ^(※)	0.20%	9.24%	15.04%	6.26%	24.66%	29.66%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.0%	6 化学	6.3%
2 建設業	13.1%	7 輸送用機器	4.8%
3 機械	8.7%	8 卸売業	4.7%
4 金属製品	8.2%	9 銀行業	3.8%
5 情報・通信業	6.7%	10 その他製品	3.6%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.5%	路線トラック大手。2016年7月から9月に154万株(発行済み株式総数の0.75%)の自社株を買戻し。
2	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
3	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	自動車パナソニックの大手。2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から3年間、60円の特別配当の実施を発表。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.5%	ビジネスフォーム首位。ほぼ無借金で株主還元余力が高く、今後の増配や自社株買いに期待。
5	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.3%	地銀大手行。2017年3月期は1,000万株(発行済み株式総数の1.62%)の自社株買いを実施。
6	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
8	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	1.9%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
9	アイネス	東証一部	情報・通信業	1.9%	システムインテグレーター。2016年11月に2015年6月以降、7度目の自社株買いを発表。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:88)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	83.6%
東証二部	8.6%
JASDAQ	3.7%
その他市場	1.0%
現金・その他	3.0%

<運用コメント>

当月の株式市場は、トランプ米大統領の就任で市場環境に不確実性が高まる不透明な環境でしたが、当ファンドの収益率は銘柄選択の効果が寄与し、市場の収益率を上回りました。なお、規模別やスタイル別で大きな差異はみられませんでした。

プラスに貢献した主な銘柄は、KOA、日本ビラー工業、ロームです。車載向け抵抗器を主力製品とするKOAは、自動車の電子化の進行による売上拡大で2017年3月期の経常利益がこれまでの減益見通しから増益に転じると発表し、株価上昇に弾みがつきました。半導体製造装置向け部品メーカーの日本ビラー工業は、半導体業界の積極的な設備投資で業績の拡大が期待されて株価は上昇しました。電子部品大手のロームは、車載向けの売上拡大による業績期待と証券会社に所属するアナリストの投資評価の引き上げが好感され、株価は堅調に推移しました。

一方、当月の収益にマイナスに影響した銘柄は中電工、キッセイ薬品工業です。電気設備工事の中電工は、1月30日に2017年3月期第3四半期決算を発表し、営業利益が販売管理費の増加で前年比約15%減となり株価は月末に下落しました。株主還元の目標はDOE(株主資本配当率)2.0%であり、減配の可能性は低く、今後の自社株買いも期待されるため、保有を継続しています。キッセイ薬品工業は薬品の毎年改定の議論で医薬品株が全般的にさえない展開となる中、同社の株価も調整しました。しかし、2017年3月期で9期連続の増配を計画するなど、株主還元を引き続き評価しています。

方向感のない市場環境の中、信号機トップの日本信号(発行済み株式総数の4.4%)や婦人アパレルのTSIホールディングス(発行済み株式総数の1.8%)も自社株買いを発表してパフォーマンスに貢献しました。当ファンドでは引き続き、株主還元余力の高い割安な企業への投資を行い、安定的な収益の向上に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲0.63%	14.22%	12.54%	9.69%	20.32%	92.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.37%	15.57%	14.37%	12.32%	28.42%	89.66%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.22%	15.78%	14.92%	12.55%	30.95%	114.55%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

*設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	60.3%
イギリス	6.8%
カナダ	3.9%
スイス	3.7%
ドイツ	3.6%
フランス	3.6%
オーストラリア	2.9%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
銀行	9.4%
ソフトウェア・サービス	8.9%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.2%
エネルギー	7.2%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.9%
各種金融	4.2%
保険	4.1%
小売	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,314)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.5%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
AMAZON.COM INC	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
FACEBOOK INC-A	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国大統領就任式に注目が集まりNYダウは史上最高値を更新し、欧米市場はボックス圏での推移となりました。米国株式市場は、英国の欧州連合(EU)からの撤退表明による欧州経済の先行き不安やトランプ米大統領の大統領就任演説への警戒感から上値の重い局面が続きましたが、就任後、矢継ぎ早に大統領令が発令され公約のインフラ投資拡大などへの期待感が高まったことから、NYダウが2万ドルを突破するなど史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、前半は英国のEU離脱を巡る不透明感や米国新大統領の保護主義的政策に対する不安から積極的な買いは乏しく、じり安の展開となりました。後半はトランプ新政権への期待から月中高値を付けましたが、月末には米国の中東など7カ国からの移民入国停止措置への不安感から下落して終わりました。NYダウは19,864.09ドルで終了し0.51%の上昇、ナスダックは4.30%の上昇、SP500は1.79%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,535.31で終了し0.47%の上昇、フランスCAC指数は4,748.90で終了し2.33%の下落、イギリスFT100指数は7,099.15で終了し0.61%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲2.53%	3.84%	0.76%	▲9.53%	▲1.39%	17.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.53%	1.80%	▲8.11%	1.50%	3.92%
ベンチマーク収益率	4.88%	2.15%	▲7.53%	2.20%	4.76%
差異	▲0.34%	▲0.35%	▲0.59%	▲0.70%	▲0.83%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.06%
1~3年	25.34%
3~7年	34.58%
7~10年	12.71%
10年以上	25.20%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数660銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	4.79年
2	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	2.79年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.04年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	1.79年
5	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.04年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.04年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.54年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	1.92年
9	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.29年
10	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.50年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.86%
2	ユーロ	39.24%
3	イギリスポンド	7.13%
4	カナダドル	2.16%
5	オーストラリアドル	2.13%
	その他	4.36%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

1月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。前半は、米国新政権への移行を下旬に控えた政策運営への不透明感から、利回りは低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、後半は、堅調な米国経済指標の発表や、米国新政権発足後にあらためて経済成長の加速や歳出拡大への期待が広がり、利回りは上昇しました。

1月の欧州債券市場では、英国の欧州連合(EU)からの強硬離脱を懸念しリスク回避の動きが強まったことが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、欧州域内のインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、堅調な景気指標の発表を受けて景況感が改善したこと、世界的な株価の上昇から安全資産への逃避需要が後退したことなどを受けて、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペインの10年国債利回りは前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。

1月の円/アメリカドル相場は、前月末比で円高/アメリカドル安となりました。堅調な米国経済指標の発表や株高がアメリカドルの下支えとなったものの、下旬に発足する米国新政権の政策運営への不透明感から米国長期金利が低下したことや、英国の欧州連合(EU)からの強硬離脱を懸念してリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、円高/アメリカドル安となりました。

1月の円/ユーロ相場は、前月末比で円高/ユーロ安となりました。前半は、英国の欧州連合(EU)からの強硬離脱を懸念してリスク回避の動きが強まったことから円が買われました。月後半は、欧州域内のインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、堅調な景気指標の発表を受けて欧州の景況感が改善したことなどがユーロ高要因となりました。

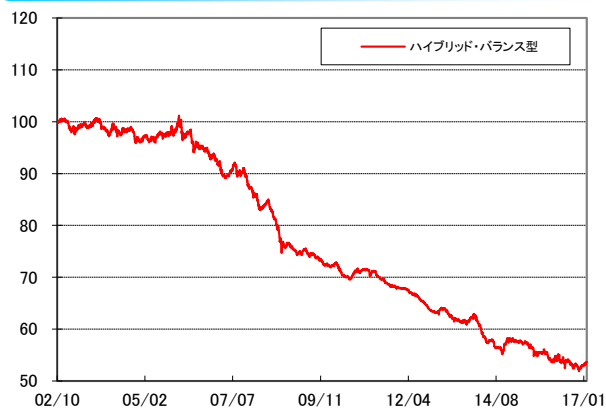
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	1.12%	1.46%	▲0.95%	▲0.84%	▲13.69%	▲46.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.33%	2.00%	▲0.05%	1.01%	▲9.11%	▲24.03%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.0%
ベータ戦略	57.8%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	1.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は+1.33%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+93.1円、ベータ戦略が+7.7円となりました。当月は、トランプ新大統領の就任等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、前半、ISM製造業景況指数が改善したことや平均時給の伸びが市場予想を上回ったこと等が材料視され上昇しました。後半は、トランプ大統領が就任後、早速発令した原油パイプライン建設推進等の大統領令を好感する場面はあったものの、イスラム7ヶ国から米国への入国を制限する大統領令が発令されると経済への悪影響が懸念され、月末は下落しましたが、月間では主要3指数が揃って上昇となりました。欧州株式市場は、ユーロ圏のインフレ率の上昇や中国の経済指標の改善を背景に欧州企業の収益拡大期待が高まったこと等からドイツ等は底堅い動きを見せる一方、金融不安が再燃したイタリアや大統領選をめぐる先行き不透明感が漂うフランスは下落しました。日本株式市場は、国内外の比較的堅調な経済指標を背景に上昇する場面はあったものの、トランプ米新政権の財政拡大策への期待と保護主義的な政策への不安が交錯し一進一退の展開となりました。外国為替市場では、米長期金利の上昇が一服し、日米金利差の縮小が意識されたこと等から円買い・ドル売りの動きとなりました。また、ユーロも、円高・ドル安の動きが波及したこと等から円高・ユーロ安となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はマイナス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」はプラス寄与となり、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

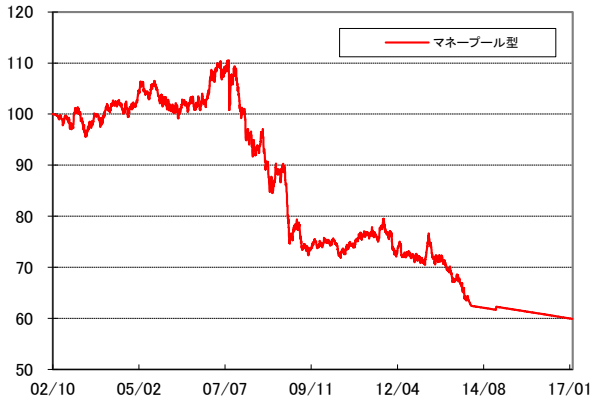
引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.49%	▲0.97%	▲1.89%	▲9.25%	▲40.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

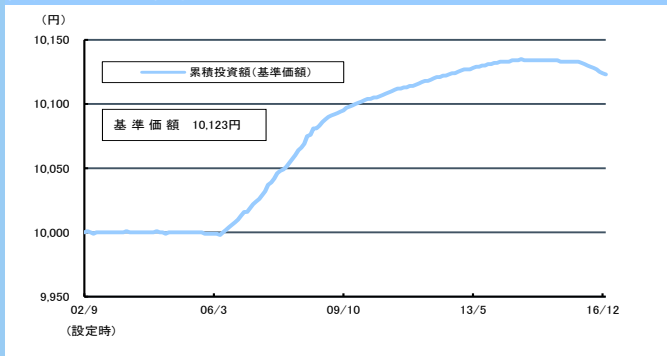
ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.3 億円 (2017年1月31日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.10%	▲0.09%	1.23%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

(組入銘柄数: 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型」は株値、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。